



NEDAの有償・無償資金協力によって実施されているラオス南部・バクセー空港の拡張事業

心となつている。周辺諸国との格差を是正し、ASEAN地域が安定的に発展していくため、主にCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）を対象に、農業、保健、教育、インフラなどの分野で支援を行っている。特に、経済連携の強化を目的とした、有償資金協力によるラオスやカンボジアでの道路・空港整備などに力を入れている。

そうした中、JICAはNEDAの事業運営能力の強化を図るため、08年より専門家を派遣。調査報告書の作成や業務の効率化、職員研修の企画立案・実施などを支援している。

「依然、組織的にはさまざまな課題を抱えています。対象国や対象分野のさらなる拡大を検討

討するなど、タイ側の意欲の大きさを感じています」と話すのは、長年有償資金協力を携わってきた藤沼敏雄JICA専門家。「JICAにとって、NEDAがより信頼のおける援助パートナーとなり、互いの長所を生かし効果的な援助協力を展開していきたいよう、後押ししていきたい」と意欲的だ。

またJICAは、日本が同国と結んでいる「パートナーシッププログラム」のもと、農業や保健、産業振興など、タイにとって比較優位性の高い分野や過去にJICAが協力した分野を中心とした「南南協力」も実施。メコン地域やアフリカ各国を対象に、年間約15件近い「第三国研修」を行っている。



第三国研修「性感染症に係る症例管理技術」では、アフリカ5カ国を対象に、性感染症に関する診断や治療方法、カウンセリング・教育、症例管理などを伝える

彼らは、障害者の社会参加や自立促進、社会のバリアフリー化などを各国で促進するため、そのノウハウや知識を学びに来た人たちが、自身も何らかの障害を持つていることも多い。そして研修を実施する同センターの活動をサポートし、研修後のフォローや情報提供を行うのが、JICAの「アジア太平洋障害者センタープロジェクト」。JICA専門家や派遣され、タイ人指導員による研修を手助けしているほか、センターの運営や業務調整などに関するアドバイスを送っている。また日本の障害当事者活動のリーダーなども、短期専門家としてここで指導に当たっている。

プロジェクトが目指すのは、同センターを中心に、アジア太平洋地域32カ国の当事者たちのネットワーク化が促進され、彼らの働き掛けにより、障害者の

海外直接投資の積極的な受け入れなどによって、急速に成長を遂げるASEAN※。日本にとっては中国に次ぐ貿易相手でもあり、いまや日本経済に欠かせないパートナーだ。

日本は戦後、独立を果たしたASEAN諸国の国づくりに多くの協力を行い、その成長を力強く後押ししてきた。そして現在、その中から台頭してきた国々が、JICAと手を携え、メコン地域やアフリカなどの国々を支援している。

社会参加やバリアフリー化が進んだ社会を各国で実現すること。そうした取り組みの一つの成果として、タイやその周辺国では20〜40代の障害者たちが中心となり、自らの権利を守る取り組みや余暇活動のための当事者団体を設立したり、ワークショップを開催するなど、障害者の自己実現のための場づくりが活発化している。またフィリピンでは、タイでの研修内容に参加者が広めたのがきっかけとなり、大手ショッピングモールがバリアフリー化された。JICAのサポートのもと、障害者の暮らしやすい社会の実現に向けた大きな力が、タイからASEAN各国へと広がっている。



アジア太平洋障害者センターでの研修に参加する各国の研修員たち。障害者が住みやすい社会づくりが進むものと期待されている



アセアン地域
from ASEAN

ASEANこそその経験を広げたい



タイ・バンコクの港に接岸した貨物船。長年の輸出促進政策が、タイの経済発展をけん引してきた © PANA

アジア太平洋諸国と障害者の社会参加実現を

1997年のアジア通貨危機以降、着実な成長を続け、2009年には一人当たりGNI(国民総所得)が3760ドルを記録したタイ。近年は、援助を受けるだけでなく、周辺国への支援にも力を入れている。

タイの対外援助は、技術協力を担当する「タイ国際開発協力局(TICA)」と、資金協力やそれに関連する技術協力を実施する「周辺国経済開発協力機構(NEDA)」の2つの機関が中



タイ

新たなパートナーシップを構築するために

※東南アジア諸国連合(Association of South-East Asian Nations)。加盟国は、インドネシア・シンガポール・タイ・フィリピン・マレーシア・ブルネイ・ベトナム・ミャンマー・ラオス・カンボジア。



INDONESIA インドネシア

技術協力の拡大に向けて

ASEAN全体の4割、約2億3000万人の人々が住むインドネシア。世界最大のイスラム人口を抱え、今年の終わりには「ASEAN首脳会議」の開催も予定されるなど、地域での存在感は圧倒的だ。

JICAは81年より同国との南南協力を開始。農業、初等教育、家族計画などの分野を中心に、周辺国やアフリカ各国を対象とした第三国研修を実施してきた。また06年には、同国政府が外務

省技術協力局を設置。さらなる技術協力の拡大に向け、実施体制を整えつつある。「最近、他の途上国からの技術協力の要請が増えている。インドネシアが伝える技術のレベルや経験が、同じような課題や環境を持つ国々にとって受け入れやすいからだろう」と話すのは、シテイ・マウルデイ局長。「インドネシアは日本から多くの支援を受けているが、今後はパートナーとしてもより連携を強化し、効率的・効果的な協力を行っていきたい」と、今後の展望を見据える。

日本の協力で培った経験を伝えたい

インドネシアでは、妊産婦死亡率が高いことなど、かつては母子保健に多くの課題を抱えていた。そうした状況を大きく改善するきっかけとなったのが、母子健康手帳の普及だった。日本の経験を伝えたJICAの支援により、94年に中部ジャワ州の一地区で始まった手帳の配布は、06年までに全国33州へと拡大。母子手帳が、家庭における母子保健教育の教材として、また健康と医療の記録として、多くの妊婦や子どもたちの安心を支えている。

07年からは、これから母子手



インドネシアの母子保健の取り組みを学ぶ第三国研修に参加し、現地の母親たちからヒアリングを行うパレスチナ人研修員 ©今村健志朗



ルワンダのトゥンバ高等技術専門学校で電子情報通信技術を指導するインドネシア人教員

各国の経験を地域全体の発展に



ASEAN域内の共通課題への対応や、域内での「南南協力」を促進するため、JICAは2002年より「JICA-ASEAN地域協力会議(JARCOM)」を毎年開催。各国のニーズに即した、地域協力・南南協力の案件形成に貢献してきた。2010年からは、南南協力案件のさらなる質の向上と各国の援助窓口とのネットワークを維持・強化するため、「東南アジア南南協力会議(J-SEAM)」と名称を変え、実務レベルでより具体的な議論を行っている。



MALAYSIA マレーシア

マレーシアで学ぶ民族融和による平和構築

東南アジアを代表する高所得国・マレーシア。「人材育成こそが国の発展の基礎となる」という政府の強い信念のもと、「マレーシア技術協力プログラム(MTCP)」を創設し、他国への技術協力研修を開始したのは81年のこと。以来、30年以上にわたり、世界延べ148国から研修員を

受け入れてきた。研修コースは、産業開発、金融、環境など、100種類近く。参加者は年間2000人以上に上り、約50の研修実施機関が協力している。

JICAは87年に、マレーシアとの第三国研修をスタート。現在は、①ASEAN地域の統合、②アジア・アフリカ協力の強化、③イスラム国・地域への協力の3点を重点分野に、年間10件前後の研修を実施している。中

でも、スーダン・イラク・アフガニスタンから政府高官を招いて実施する「多文化国家における平和構築研修」は、まさにマレーシアならではのもの。多民族・多文化・多宗教という複雑な社会環境の中、この国では一度は民族間の対立から武力衝突が発生。しかしそれを機に「民族間の融和による平和構築」を実現させ、目覚ましい経済成長を果した経験を持つ。そんな歴史と教訓を通して、研修員は平和構築についての知識を深めていく。

アジアの経験をアフリカへ

だがかつてはマレーシアにも、産業に乏しく、工業製品の輸出が一つもない時代があった。それを打開したのが、国内の工業化をはじめとする、海外投資の誘致に向けた数々の取り組みだ。そんなマレーシアの経験を生かし、アフリカ・ザンビアの経済成長を目指すJICAの支援「ザンビア投資促進プロジェクト」「トリアングル・オブ・ホープ」が、今、高い関心を集めている。これは、かつて政権で経済発展の一翼を担っていた、「元マレーシア産業開発庁副長官がアドバイザーとなり、JICAがザンビアの投資促進に必要な人材育成や



携帯電話工場の作業員に、技術指導をするマレーシア人技術者。ここで製造される携帯電話は、国内で順調に売り上げを伸ばしている

投資環境整備に取り組む「南南協力」型の支援だ。プロジェクトでは、マレーシアとインドにザンビア開発庁職員などを派遣し、投資促進セミナーや個別商談を開催。その成果として、09年にはマレーシアの情報通信コンサルタント企業との合弁による携帯電話工場が首都ルサカに開設され、今後の事業の発展が期待されている。